



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東証一部
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名) 室井 一訓 TEL (024)943-3351
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,396	8.8	1,094	8.7	1,146	8.1	107	△61.4
18年3月期	28,842	16.9	1,005	△29.6	1,059	△29.4	279	△59.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	6	61	5	82	1.2	5.6	3.5
18年3月期	17	17	15	20	3.3	5.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	21,394		8,181		38.2	503	30
18年3月期	19,375		8,407		43.4	517	17

(参考) 自己資本 19年3月期 8,181百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,656	△3,340	1,396	1,809
18年3月期	1,548	△1,251	401	2,097

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	10	00	20	00	325	116.4	3.8
19年3月期	10	00	10	00	20	00	325	302.5	3.9
20年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	108.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,188	10.9	900	153.8	906	126.2	172	—	10	60
通期	34,245	9.0	1,523	39.1	1,531	33.6	300	179.5	18	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 16,268,441株 18年3月期 16,268,441株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 13,442株 18年3月期 12,468株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,285	12.2	1,125	0.7	1,226	△3.0	174	△66.3
18年3月期	27,876	16.7	1,116	△25.1	1,265	△23.3	519	△39.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	75	9	47
18年3月期	31	93	28	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	21,436	8,614	40.2	529	97
18年3月期	19,354	8,773	45.3	539	69

(参考) 自己資本 19年3月期 8,614百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,168	11.4	845	123.1	873	86.3	138	—	8	53
通期	34,205	9.3	1,411	25.3	1,443	17.6	216	23.6	13	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績（1）経営成績の分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期当初業績予想	31,657	1,308	1,374	467
平成19年3月期修正業績予想	31,746	723	801	△162
平成18年3月期（前期実績）	28,842	1,005	1,059	279
平成19年3月期（当期実績）	31,396	1,094	1,146	107
伸 長 率	8.8%	8.7%	8.1%	△61.4%

(単位：百万円)

【個別業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期当初業績予想	31,258	1,298	1,416	538
平成19年3月期修正業績予想	31,627	790	921	△20
平成18年3月期（前期実績）	27,876	1,116	1,265	519
平成19年3月期（当期実績）	31,285	1,125	1,226	174
伸 長 率	12.2%	0.7%	△3.0%	△66.3%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、過去最高を更新し続ける企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料はでているものの、定率減税の廃止や社会保障負担増、原油価格の高騰等により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とは言えない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、少子高齢化等により市場規模が前年割れが続いているものの、既存店利用客数の前年比改善も見られ、ここ数年市場規模の下げ幅は縮小傾向となっております。また、スケールメリットや経営の多角化を図るため、統合や合併、あるいは他業態との連携等の動きが活発化してきております。

このような状況の中で、当社グループは、既存店の活性化とドミナント化（商圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムを強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいりました。

昨年10月に創業者が復帰し、店舗運営管理体制をより充実させるため、現場重視型の営業会議及び店長会議を開催し、店舗でのクレーム等の諸問題を迅速に解決するとともに、数値実績に応じた店長インセンティブ制度を導入し、店舗従業員のモチベーション向上に努めてまいりました。この結果、店舗のサービスやオペレーションが向上し、直営既存店客数は前連結会計年度比 2.6%増（上期 0.1%増、下期 5.2%増）となり客数の回復を図ることができました。

また、低価格商品の導入等により原価率の悪化を見込んでおりましたが、メニューの改善等により一部改善するとともに、利益率重視を掲げ、販売促進及び求人活動については、全店統一した活動をやめ、地域或いは店舗環境の特性を考慮した販促・求人活動を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 31,396百万円（前連結会計年度比 8.8%増）となり、営業利益は 1,094百万円（同 8.7%増）、経常利益は 1,146百万円（同 8.1%増）と増収増益となりましたが、減損損失等の特別損失 479百万円を計上した結果、当期純利益は 107百万円（同 61.4%減）となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は359店舗（前連結会計年度比30店舗増）となりました。

なお、当社グループ全体の更なる経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目指し、平成19年2月1日付で、当社の100%出資会社である株式会社バリューラインを、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、客数の増加対策として、コア商品である「中華そば」390円（税抜）を100円値下げし290円（税抜）での販売を全店で実施するとともに、商標登録商品である「半ちゃんラーメン（中華そばとミニチャーハンセット）」や「海老ワントンめん」等のメニューを順次導入いたしました。また、ギョーザの20%増量を実施し、商品力の強化を図り、買上げ点数の向上及び客数の増加に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における直営既存店の客数は、前連結会計年度比2.6%の増加となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」34店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」3店舗、計37店舗を出店いたしました。地域別には、関西、北陸、東北を中心とした出店となり、新商勢圏の福井県へ3店舗、既存商勢圏の大阪府へ4店舗、宮城県、山形県及び埼玉県へ各3店舗、福島県、千葉県、奈良県、兵庫県及び岩手県へ各2店舗、その他11都県へ各1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店5店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店329店舗、フランチャイズ加盟店26店舗の合計店舗数355店舗となり、業態別には「幸楽苑」355店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加並びにグループ1,000店舗体制の構築に向け、第三工場となる京都工場を京都府京田辺市に建設し、製麺生産ラインの本稼働に向け製品の試作に着手いたしました。

この結果、売上高は 30,671百万円（前連結会計年度比 10.2%増）となりましたが、低価格商品の導入及びギョーザの増量等により原価率が前連結会計年度比 2.4%上昇したことにより、営業利益は 2,174百万円（同 8.1%減）となりました。

(ロ) その他外食事業

その他外食事業は、「伝八流特選味噌かつ膳」等のメニューを導入し、利益率の改善に努めてまいりました。また、ラーメン事業への業態転換を直営店1店舗で実施するとともに、スクラップを直営店2店舗で実施いたしました。なお、当連結会計年度末の店舗数は、直営店4店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」3店舗、「そば・うどん厨房伝八」1店舗となりました。

この結果、売上高はラーメン事業への業態転換等により 608百万円（前連結会計年度比 28.1%減）となり、原価率の低減及び販管費等の削減により、営業利益は 21百万円（前連結会計年度は、営業損失 73百万円）と増益となりました。

(ハ) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、グループ内の新規出店数の減少等により、メンテナンス業務及び広告代理業務の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は 1,971百万円（前連結会計年度比 25.2%減）となり、営業利益は 1百万円（同 97.7%減）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
ラーメン事業	27,710	96.1	30,671	97.7	2,961	10.6
その他外食事業	846	2.9	608	1.9	△ 237	△ 28.1
その他の事業	286	1.0	117	0.4	△ 168	△ 59.0
合 計	28,842	100.0	31,396	100.0	2,554	8.8

② 次期の見通し

(単位：百万円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期予想	34,245	1,523	1,531	300
平成19年3月期実績	31,396	1,094	1,146	107
伸 長 率	9.0%	39.1%	33.6%	179.5%

(単位：百万円)

【個別業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期予想	34,205	1,411	1,443	216
平成19年3月期実績	31,285	1,125	1,226	174
伸 長 率	9.3%	25.3%	17.6%	23.6%

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や「2007年問題」による雇用環境の改善に伴い、消費市場は大きく変化すると考えられますが、定率減税の廃止や社会保障の負担増による現役世代の可処分所得の押し下げ等、消費者心理の悪化を通じて個人消費全体に悪影響を及ぼす可能性もあり、厳しい環境が続くものと思われま。また、中長期的な人口減少や高齢化が進展する中、外食産業におきましては、市場規模が前年割れの状況が続き、同業他社の新規出店攻勢やオーバーストア状況は依然として続いており、さらに厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサーリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。特に、平成20年3月期（第38期）を「第三の創業元年」と位置付け、収益性及び利益率の改善を重要課題とし、店舗の営業利益率向上に向けた商品政策や出店政策等の諸施策を実施してまいります。

商品面においては、より客層の幅を拡げ、安心して食される高付加価値商品を開発するとともに、サイド商品の充実を図り、「日常食」として支持される商品構成を構築してまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、新規出店直営店40店舗を計画しております。地域別では、現在の商勢圏（28都府県）内への出店を計画しており、小商圈（人口3万人）への出店によるドミナント化を推し進め、ドミナント化による店舗の認知度向上、店舗作業や店舗経費負担の軽減等による利益率の改善を図ってまいります。さらに、グループ1,000店舗の実現に向け、ショッピングセンター等への出店も計画しております。

また、ブロック単位での店舗運営管理体制をより効果的なものとするため、「母店制度」を設け、各ブロック内に1店舗をモデル店舗として「母店」を設定し、「母店」を中心とした店舗運営管理体制に移行し、さらに、労働力の確保・女性の社会進出の一環として、パートナー（パート・アルバイト）からの正社員登用・女性店長の育成を積極的に実施し、店舗でのサービスやオペレーションの向上に努めてまいります。

この結果、連結売上高は 34,245百万円（当連結会計年度比 9.0%増）、営業利益は 1,523百万円（同 39.1%増）、経常利益は 1,531百万円（同 33.6%増）、当期純利益は店舗の減損損失 735百万円等の発生により 300百万円（当連結会計年度比 179.5%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	19,375	21,394	2,019
負債	10,968	13,213	2,245
純資産	8,407	8,181	△ 225
自己資本比率	43.4%	38.2%	△ 5.2%
1株当たり純資産	517.17円	503.30円	△ 13.87円

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度に比べ2,019百万円増加し、21,394百万円(前連結会計年度比 10.4%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前連結会計年度に比べ1,712百万円増加し、3,986百万円(同 75.2%増)となりました。これは、新規出店資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入等によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度に比べ256百万円減少し、9,578百万円(同 2.6%減)となりました。これは、店舗資産の減損処理及び売却によるものであります。又、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ444百万円増加し、6,716百万円(同 7.0%増)となりました。これは、新規出店等の設備投資によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度に比べ2,245百万円増加し、13,213百万円(前連結会計年度比 20.4%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

買入債務等(買掛金、未払金)は前連結会計年度に比べ318百万円増加し、2,296百万円(同 16.0%増)となりました。これは、店舗数の増加によるものであります。また、借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額が前連結会計年度に比べ1,722百万円増加し、5,027百万円(同 52.1%増)となりました。新規出店資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度の資本の残高と比べ225百万円減少し、8,181百万円(前連結会計年度比 2.6%減)となりました。これは、剰余金の配当等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	1,656	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251	△ 3,340	△ 2,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	1,396	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	699	△ 287	△ 986
現金及び現金同等物の期首残高	1,398	2,097	699
現金及び現金同等物の期末残高	2,097	1,809	△ 287

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 287百万円減少し、当連結会計年度末には 1,809百万円となりました。これは、営業活動による収入の増加 107百万円、投資活動による支出の増加 2,088百万円、財務活動による収入の増加 994百万円によるものであります。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 107百万円収入が増加し、1,656百万円(前連結会計年度比 6.9%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 556百万円(同 21.4%減)となったものの、減損損失 479百万円、仕入債務 287百万円(同 16.6%増)、売上債権 54百万円や法人税等の支払額 493百万円(同 38.9%減)となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 2,088百万円支出が増加し、3,340百万円(前連結会計年度比 166.8%増)の支出となりました。これは、新規出店等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が 2,346百万円(同 25.7%減)となったものの、定期性預金の預入や前連結会計年度において抵当証券 1,500百万円の売却収入等があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 994百万円収入が増加し、1,396百万円(前連結会計年度比 247.3%増)の収入となりました。これは、配当金の支払額が 325百万円(同 41.1%減)となったものの、設備資金に充当するためコミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入 2,600百万円(同 56.6%増)を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	52.6%	56.3%	47.9%	43.4%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	204.0%	161.0%	129.6%	110.4%	90.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	133.2%	126.7%	160.6%	213.3%	303.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.9倍	44.8倍	37.2倍	43.2倍	26.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成18年12月4日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成19年4月20日開催の当社取締役会において期末配当として1株当たり10円に配当を決議し、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」直営店の運営及びフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っております。また、うどん及び和食を中心した「その他外食事業」及び建築の施工管理及び厨房機器の販売「その他の事業」を営んでおります。

保険代理店業（その他の事業）は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等（その他の事業）を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	27,710,387	96.1%	30,671,405	97.7%
その他外食事業	846,072	2.9%	608,207	1.9%
その他の事業	286,085	1.0%	117,262	0.4%
合計	28,842,545	100.0%	31,396,875	100.0%

(注) 1. その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築の施工管理及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。
2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県、岩手県、青森県)、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県)、北陸甲信越(新潟県、山梨県、長野県、石川県、富山県、福井県)、関西(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県)の28

都府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は359店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店329店舗、フランチャイズ加盟店26店舗、その他外食事業の直営店4店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、東海、北陸甲信越及び関西地区への新規出店を図っており、当連結会計年度に新規出店した37店舗のうち、約4割にあたる16店舗は東海、北陸甲信越及び関西地区に出店いたしました。今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	売上高 (千円)	シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,063,168	11.2	30	3,053,394	10.2	30
宮城県	2,446,651	8.9	24	2,738,854	9.1	27
山形県	474,444	1.7	5	615,492	2.0	8
秋田県	382,293	1.4	4	437,249	1.5	5
岩手県	34,370	0.1	1	253,957	0.8	3
青森県	8,760	0.0	1	166,943	0.6	2
東北計	6,409,688	23.3	65	7,265,892	24.2	75
栃木県	1,314,265	4.8	14	1,377,336	4.6	15
茨城県	1,606,028	5.8	16	1,681,821	5.6	17
群馬県	770,872	2.8	10	788,113	2.6	10
埼玉県	3,356,461	12.2	35	3,496,973	11.6	36
千葉県	2,817,923	10.3	31	3,008,143	10.0	32
東京都	2,242,529	8.2	22	2,443,412	8.1	22
神奈川県	1,216,779	4.4	12	1,489,573	5.0	15
関東計	13,324,860	48.5	140	14,285,375	47.5	147
静岡県	1,540,155	5.6	18	1,413,627	4.7	18
愛知県	2,138,237	7.8	27	2,215,094	7.3	28
三重県	662,095	2.4	8	636,605	2.1	8
岐阜県	439,473	1.6	6	562,774	1.9	7
東海計	4,779,960	17.4	59	4,828,101	16.0	61
新潟県	439,197	1.6	5	405,141	1.3	5
山梨県	343,397	1.3	4	362,003	1.2	4
長野県	649,502	2.4	7	640,282	2.1	7
石川県	101,717	0.4	2	178,692	0.6	3
富山県	183,580	0.7	2	198,729	0.7	2
福井県	—	—	—	210,955	0.7	3
北陸甲信越計	1,717,395	6.4	20	1,995,805	6.6	24
京都府	67,823	0.2	1	65,003	0.2	1
滋賀県	290,029	1.1	5	284,877	1.0	5
大阪府	448,592	1.6	6	687,956	2.3	10
奈良県	88,825	0.3	1	185,477	0.6	3
兵庫県	340,914	1.2	5	475,736	1.6	7
関西計	1,236,185	4.4	18	1,699,050	5.7	26
計	27,468,091	100.0	302	30,074,225	100.0	333

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

(イ) 直営店の展開について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で100~150店舗程度を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、昭和55年12月よりフランチャイズ事業を開始し、平成19年3月31日現在、福島県内に17店舗、首都圏に6店舗、長野県に3店舗、計26店舗のフランチャイズ加盟店を擁しております。今後の新規出店については、出店コストを抑制するために、フランチャイズ加盟店方式を併用する予定であります。しかしながら、当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び神奈川県小田原市の小田原工場の2工場による集中生産体制をとっております。2工場は現在のところ約600店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確認済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場となる京都工場を新設し、製麺生産ラインの本稼動に向け製品の試作に着手しております。当該京都工場の完成により約350店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。郡山工場及び小田原工場の稼働、京都工場（第三工場）の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー（臨時従業員）数は約2,700名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各ブロックに配属する当社グループ従業員（正社員）のうちブロック長（管理職層）等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で

均質な技能をした正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、今後出店の拡大を計画している東海、関西及び北陸地区は、当社グループ店舗が集中している東北地区や関東地区の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とはいえず、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(P L法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、B S E (狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社の業績について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン店及びうどん・和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業とし、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおり

ますが、今後の店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、子会社の業績に影響及ぼす可能性があり、子会社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株式の希薄化について

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債を発行しております。新規出店資金として、平成16年6月21日開催の取締役会において発行することを決議したものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4 連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、うどん及び和食等の販売を行っております。

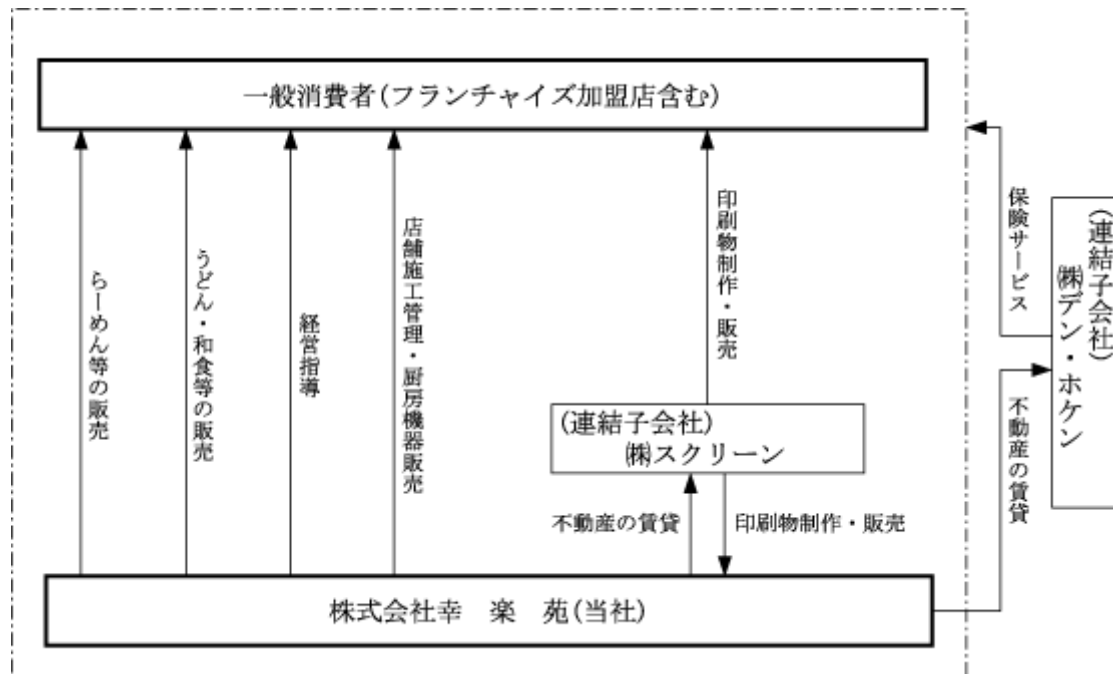
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社㈱デン・ホケン（連結子会社）が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社㈱スクリーン（連結子会社）が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運營業務等を行っております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任3名	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任4名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 当社は、平成19年2月1日付で、連結子会社である株式会社バリューラインを、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリーンネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率（ROI）20%以上、株主資本利益率（ROE）10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① さらなる人材育成システムの充実
- ② ロー・コスト・オペレーションの向上
- ③ 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ④ ロー・コスト店舗の開発
- ⑤ コミッサリー、配送システムの強化
- ⑥ ソーシング（供給源）活動の向上
- ⑦ 財務体質の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,274,089		3,986,469		1,712,380	
2		111,934		57,383		△54,551	
3		176,540		213,064		36,524	
4		191,619		195,236		3,616	
5		379,661		494,238		114,576	
		△77		—		77	
		3,133,768	16.2	4,946,391	23.1	1,812,623	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	7,533,862		8,173,853		639,990	
		2,483,967	5,049,895	2,694,094	5,479,759	210,127	429,863
(2)	※1	399,959		255,625		△144,334	
		256,362	143,597	189,718	65,907	△66,644	△77,689
(3)	※1		4,158,421		3,954,241		△204,180
(4)			453,243		48,577		△404,666
(5)		129,549		131,851		2,302	
		99,531	30,017	102,054	29,797	2,522	△219
		9,835,175	50.8	9,578,283	44.8	△256,891	
2 無形固定資産							
(1)		80,838		80,838		—	
(2)		53,530		72,513		18,983	
		134,368	0.7	153,352	0.7	18,983	
3 投資その他の資産							
(1)		218,854		188,145		△30,709	
(2)		2,775,945		2,922,102		146,156	
(3)		1,835,431		2,118,006		282,574	
(4)		272,738		352,884		80,146	
(5)		1,170,457		1,136,614		△33,843	
		△1,050		△900		150	
		6,272,378	32.3	6,716,853	31.4	444,475	
		16,241,922	83.8	16,448,489	76.9	206,567	
		19,375,691	100.0	21,394,881	100.0	2,019,190	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,367,858		1,705,908		338,049	
2 一年内返済 長期借入金	※1	610,884		1,072,232		461,348	
3 未払金		610,565		590,625		△19,939	
4 未払法人税等		234,610		270,964		36,353	
5 未払消費税等		262,080		111,679		△150,400	
6 未払費用		1,372,394		1,517,472		145,077	
7 その他		140,439		160,106		19,666	
流動負債合計		4,598,832	23.7	5,428,988	25.4	830,156	
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		—	
2 長期借入金	※1	2,694,080		3,955,148		1,261,068	
3 退職給付引当金		29,125		28,511		△614	
4 その他		646,507		800,952		154,444	
固定負債合計		6,369,713	32.9	7,784,611	36.4	1,414,898	
負債合計		10,968,545	56.6	13,213,600	61.8	2,245,054	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,661,662	13.7	—	—	—	
II 資本剰余金		2,658,196	13.7	—	—	—	
III 利益剰余金		3,094,656	16.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		10,367	0.1	—	—	—	
V 自己株式	※3	△17,736	△0.1	—	—	—	
資本合計		8,407,145	43.4	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,375,691	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,661,662	12.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,658,196	12.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,877,052	13.5	—	—
4 自己株式		—	—	△18,898	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	8,178,013	38.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	3,267	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,267	0.0	—	—
純資産合計		—	—	8,181,281	38.2	—	—
負債純資産合計		—	—	21,394,881	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			28,842,545	100.0		31,396,875	100.0	2,554,329	
II 売上原価	※2		8,364,978	29.0		9,817,589	31.3	1,452,610	
売上総利益			20,477,567	71.0		21,579,285	68.7	1,101,718	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		19,471,803	67.5		20,485,045	65.2	1,013,242	
営業利益			1,005,763	3.5		1,094,239	3.5	88,475	
IV 営業外収益									
1 受取利息			52,866			61,152		8,286	
2 受取配当金			2,759			2,507		△251	
3 賃貸料収入			14,795			16,805		2,009	
4 店舗備品受贈益			20,746			13,164		△7,581	
5 受取販売協力金			16,885			19,901		3,015	
6 その他			28,647	136,701	0.5	27,109	140,641	0.4	△1,538
V 営業外費用									
1 支払利息			36,087			62,177		26,090	
2 シンジケートローン 関係諸費用			31,523			—		△31,523	
3 減価償却費	※3		—			11,127		11,127	
4 その他			14,862	82,472	0.3	15,418	88,724	0.3	556
経常利益			1,059,992	3.7		1,146,156	3.6	86,164	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4		—			21,862		21,862	
2 投資有価証券売却益			2,036			—		△2,036	
3 投資有価証券評価損 戻入益			35,716			12,555		△23,160	
4 店舗移転補償金			19,068	56,821	0.2	—	34,417	0.1	△19,068
△22,403									
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5		3,462			—		△3,462	
2 固定資産廃棄損	※6		54,668			18,707		△35,960	
3 投資有価証券評価損			12,555			41,477		28,921	
4 解約損害金	※7		14,866			79,818		64,951	
5 役員退職慰労金			75,751			—		△75,751	
6 減損損失	※8		245,228			479,904		234,675	
7 その他			2,000	408,532	1.4	4,328	624,236	2.0	2,328
215,703									
税金等調整前 当期純利益			708,281	2.5		556,338	1.7	△151,942	
法人税、住民税 及び事業税			506,603			495,501		△11,101	
過年度法人税等			—			32,400		32,400	
法人税等調整額			△77,522	429,081	1.5	△79,075	448,826	1.4	△1,553
19,745									
当期純利益			279,199	1.0		107,512	0.3	△171,687	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,658,196
II	資本剰余金期末残高		2,658,196
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,368,182
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	279,199	279,199
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	552,726	552,726
IV	利益剰余金期末残高		3,094,656

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512	—	107,512
自己株式の取得	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△217,603	△1,161	△218,764
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,099	△7,099	△225,864
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,181,281

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		708,281	556,338	△151,942
減価償却費		731,292	722,453	△8,838
減損損失		245,228	479,904	234,675
解約損害金		—	71,351	71,351
役員退職慰労金		75,751	—	△75,751
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△11,286	△614	10,672
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△263,200	—	263,200
貸倒引当金増減額(減少:△)		△132	△227	△95
受取利息及び受取配当金		△55,625	△63,660	△8,034
支払利息		36,087	62,177	26,090
シンジケートローン関係諸費用		31,523	7,706	△23,816
投資有価証券売却益		△2,036	—	2,036
投資有価証券評価損戻入益		△35,716	△12,555	23,160
投資有価証券評価損		12,555	41,477	28,921
店舗備品受贈益		△20,746	△13,164	7,581
固定資産売却益		—	△21,862	△21,862
固定資産売却損		3,462	—	△3,462
固定資産廃棄損		43,402	3,949	△39,453
売上債権の増減額(増加:△)		△43,690	54,551	98,241
たな卸資産の増減額(増加:△)		8,515	△36,524	△45,039
その他資産の増減額(増加:△)		△8,013	4,508	12,521
仕入債務の増減額(減少:△)		246,850	287,971	41,121
未払費用の増減額(減少:△)		188,737	146,864	△41,873
その他負債の増減額(減少:△)		343,714	58,958	△284,755
未払消費税等の増減額(減少:△)		203,795	△150,400	△354,196
小計		2,438,749	2,199,203	△239,546
利息及び配当金の受取額		4,422	4,681	258
利息の支払額		△35,845	△61,955	△26,110
シンジケートローン関係諸費用の 支払額		△50,921	△4,663	46,257
法人税等の支払額		△807,488	△493,048	314,439
法人税等の還付額		—	12,185	12,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,548,917	1,656,401	107,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△ 284,007	△2,784,009	△2,500,002
定期性預金の払出による収入		289,012	784,016	495,004
抵当証券の売却による収入		1,500,000	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,209,890	△1,299,066	910,823
有形固定資産の売却による収入		200	621,062	620,862
無形固定資産の取得による支出		△ 846	△23,949	△23,102
投資有価証券の取得による支出		△ 23,107	△10,000	13,107
投資有価証券の売却による収入		30,260	—	△30,260
敷金・保証金の支払による支出		△ 126,160	△457,747	△331,586
敷金・保証金の償還による収入		125,652	160,872	35,220
保証金の返済による支出		△ 17,709	△36,438	△18,729
保証金の預りによる収入		45,959	5,000	△40,959
保険積立金の積立による支出		△ 5,387	△6,203	△816
建設貸付金等の支払による支出		△ 655,185	△446,285	208,900
建設貸付金等の回収による収入		246,011	271,981	25,970
その他投資による支出		△ 166,343	△119,387	46,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,251,542	△3,340,153	△2,088,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,660,000	2,600,000	940,000
長期借入金返済による支出		△ 704,256	△877,584	△173,328
自己株式の取得による支出		△ 1,127	△1,161	△33
配当金の支払額		△ 552,726	△325,115	227,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		401,890	1,396,139	994,248
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		699,265	△287,612	△986,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,116	2,097,382	699,265
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,097,382	1,809,769	△287,612

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社伝八、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社バリューラインは、平成19年2月1日付で、当社に吸収合併しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が245,228千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,181,281千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、14,948千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当連結会計年度計上額7,706千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,876,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,500</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746,664</td> </tr> </table>	建物	628,442千円	機械及び装置	21,684	土地	2,876,374	計	3,526,500	1年内返済長期借入金	499,264千円	長期借入金	2,247,400	計	2,746,664	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,362</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,899,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,700</td> </tr> </table>	建物	1,255,384千円	機械及び装置	16,783	土地	2,672,194	計	3,944,362	1年内返済長期借入金	634,192千円	長期借入金	1,899,508	計	2,533,700
建物	628,442千円																												
機械及び装置	21,684																												
土地	2,876,374																												
計	3,526,500																												
1年内返済長期借入金	499,264千円																												
長期借入金	2,247,400																												
計	2,746,664																												
建物	1,255,384千円																												
機械及び装置	16,783																												
土地	2,672,194																												
計	3,944,362																												
1年内返済長期借入金	634,192千円																												
長期借入金	1,899,508																												
計	2,533,700																												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,268,441株であります。</p>	_____																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,468株であります。</p>	_____																												
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,500,000	_____																						
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																												
借入実行残高	500,000																												
差引額	2,500,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,916,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,899,916</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">66,549千円</p>	給与手当	8,916,268千円	退職給付費用	96,974	役員退職慰労引当金繰入額	3,047	賃借料	3,899,916	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,441,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,228,906</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,862千円</p> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,862</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,668</td> </tr> </table> <p>※7 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において245,228千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社12店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>245,228 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物106,526千円、構築物38,508千円、その他100,194千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	9,441,195千円	退職給付費用	113,904	賃借料	4,228,906	建物他	962千円	土地	20,900	計	21,862	建物他	3,462千円	建物	33,165千円	構築物	7,687	機械及び装置	957	工具器具備品	658	長期前払費用	933	撤去費	11,265	計	54,668	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社12店舗	建物及び 構築物等	245,228 千円	東京都 千代田区他
給与手当	8,916,268千円																																												
退職給付費用	96,974																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,047																																												
賃借料	3,899,916																																												
給与手当	9,441,195千円																																												
退職給付費用	113,904																																												
賃借料	4,228,906																																												
建物他	962千円																																												
土地	20,900																																												
計	21,862																																												
建物他	3,462千円																																												
建物	33,165千円																																												
構築物	7,687																																												
機械及び装置	957																																												
工具器具備品	658																																												
長期前払費用	933																																												
撤去費	11,265																																												
計	54,668																																												
用途	種類	金額	場所																																										
直営店舗 当社12店舗	建物及び 構築物等	245,228 千円	東京都 千代田区他																																										
	<p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,862</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">14,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,707</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において479,904千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>378,042 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 当社2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。その内訳は、土地115,080千円、建物167,577千円、その他197,246千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物他	962千円	土地	20,900	計	21,862	建物他	3,462千円	建物	2,373千円	構築物	229	機械及び装置	1,301	工具器具備品	44	撤去費	14,758	計	18,707	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他												
建物他	962千円																																												
土地	20,900																																												
計	21,862																																												
建物他	3,462千円																																												
建物	2,373千円																																												
構築物	229																																												
機械及び装置	1,301																																												
工具器具備品	44																																												
撤去費	14,758																																												
計	18,707																																												
用途	種類	金額	場所																																										
直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他																																										
生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,274,089千円	現金及び預金勘定	3,986,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△176,707	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	2,176,700
現金及び現金同等物	2,097,382	現金及び現金同等物	1,809,769

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,710,387	846,072	286,085	28,842,545	—	28,842,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,802	—	2,351,752	2,471,554	(2,471,554)	—
計	27,830,190	846,072	2,637,838	31,314,100	(2,471,554)	28,842,545
営業費用	25,461,995	919,937	2,568,283	28,950,215	(1,113,433)	27,836,781
営業利益又は 営業損失(△)	2,368,195	△73,865	69,555	2,363,884	(1,358,120)	1,005,763
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	16,106,045	791,086	220,319	17,117,451	2,258,239	19,375,691
減価償却費	724,353	14,907	1,563	740,824	(9,532)	731,292
減損損失	257,127	—	—	257,127	(11,899)	245,228
資本的支出	3,036,003	66,144	—	3,102,147	(99,511)	3,002,636

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,258,853千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,680,351千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 千円未満は切り捨てて表示しております。
- 7 従来、全社共通費として配賦不能営業費用の金額に含めておりました物流部等に係る費用について、当連結会計年度よりラーメン事業へ配賦しております。これは、小田原工場の本格稼動に伴い配賦不能営業費用の見直しを行ったことによるものであります。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業の営業費用が923,784千円増加し、営業利益が同額減少しております。さらに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が40,179千円減少しております。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦不能営業費用の配分方法により配分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	21,377,336	685,499	2,555,371	24,618,207	(1,364,260)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	2,536,180	△659	102,130	2,637,651	(1,208,386)	1,429,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,456,776	952,263	133,142	15,542,182	2,573,341	18,115,523
減価償却費	606,727	16,534	2,095	625,356	6,773	632,129
資本的支出	4,716,784	9,000	1,685	4,727,469	(71,362)	4,656,107

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,314千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,458,894千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,671,405	608,207	117,262	31,396,875	—	31,396,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,854,189	1,854,189	(1,854,189)	—
計	30,671,405	608,207	1,971,451	33,251,064	(1,854,189)	31,396,875
営業費用	28,496,795	586,392	1,969,912	31,053,101	(750,466)	30,302,635
営業利益	2,174,609	21,814	1,538	2,197,962	(1,103,723)	1,094,239
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	16,674,889	526,158	64,288	17,265,336	4,129,545	21,394,881
減価償却費	731,633	8,222	916	740,771	(18,318)	722,453
減損損失	290,820	206,759	—	497,579	(17,675)	479,904
資本的支出	2,546,971	—	—	2,546,971	(74,208)	2,472,762

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,060,351千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,351,892千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	建物附属設備	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023
減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	19,301	152,284	43,538	—	215,124
期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					928,192千円				
1年超					1年超				
					2,424,271				
合計					合計				
					3,352,463				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					60,355				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					864,481千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					15,374				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					894,371				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					38,567				
減損損失					減損損失				
					75,729				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テイ・エイチ企画(注2)	福島県郡山市	10,000	飲食店経営	—	—	フランチャイズ加盟店	食材等の販売	22,025	売掛金	2,109
								ロイヤリティ収入	3,413		
								加盟金収入	2,000		
								保証金の受入	1,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テイ・エイチ企画(注2、3)	福島県郡山市	10,000	飲食店経営	—	—	フランチャイズ加盟店	食材等の販売	34,478	売掛金	3,664		
								ロイヤリティ収入	5,295				
								加盟金収入	2,000			未収入金	1,155
								機器賃貸料	2,286				
								保証金の受入	1,000			預り保証金	2,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 当社役員長谷川利弘は、辞任により平成18年12月19日付にて取締役を退任しており、取引金額については平成18年4月1日から平成18年12月31日までの期間の取引金額、期末残高については平成18年12月31日現在の残高を記載しております。
- 4 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	144,576千円	未払賞与損金算入限度超過額	144,496千円
未払事業税否認	23,088	未払事業税否認	27,058
役員退職慰労引当金繰入額	133,680	未払役員退職慰労金	122,896
退職給付引当金繰入限度超過額	11,582	退職給付引当金繰入限度超過額	11,337
未払賞与社会保険料否認	17,447	未払賞与社会保険料否認	17,551
一括償却資産損金算入超過額	8,344	投資有価証券評価減否認	16,389
減損損失累計額	90,038	一括償却資産損金算入超過額	11,777
固定資産未実現利益消去	117,211	減損損失累計額	184,112
その他	6,506	固定資産未実現利益消去	202,511
繰延税金資産小計	552,477	その他	10,710
評価性引当額	△81,274	繰延税金資産小計	748,841
繰延税金資産合計	471,203	評価性引当額	△198,563
繰延税金負債		繰延税金資産合計	550,278
その他有価証券評価差額金	△6,844	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△6,844	その他有価証券評価差額金	△2,157
繰延税金資産(負債)の純額	464,358	繰延税金負債合計	△2,157
流動資産—繰延税金資産	191,619千円	繰延税金資産(負債)の純額	548,121
固定資産—繰延税金資産	272,738	流動資産—繰延税金資産	195,236千円
流動負債—繰延税金負債	—	固定資産—繰延税金資産	352,884
固定負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
		固定負債—繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
住民税均等割等	18.0	住民税均等割等	23.5
評価性引当額の増減	△0.7	過年度法人税等	5.8
その他	0.6	評価性引当額の増減	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,354	70,567	17,212
小計	53,354	70,567	17,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	78,843	66,287	△12,555
小計	78,843	66,287	△12,555
合計	132,198	136,854	4,656

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
30,260	2,036	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
①転換型優先株式	50,000	
②非上場株式	32,000	

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,912	28,337	5,425
小計	22,912	28,337	5,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109,022	67,975	△41,046
投資信託	10,000	9,832	△167
小計	119,022	77,807	△41,214
合計	141,935	106,145	△35,789

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について262千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 転換型優先株式	50,000	
② 非上場株式	32,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△564,328千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">468,362</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△95,965</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,840</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△29,125</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,125</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△564,328千円	ロ 年金資産	468,362	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965	ニ 未認識数理計算上の差異	66,840	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125	ヘ 退職給付引当金	△29,125	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△614,257千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">539,549</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△74,708</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,197</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△28,511</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△28,511</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△614,257千円	ロ 年金資産	539,549	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△74,708	ニ 未認識数理計算上の差異	46,197	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511	ヘ 退職給付引当金	△28,511
イ 退職給付債務	△564,328千円																								
ロ 年金資産	468,362																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965																								
ニ 未認識数理計算上の差異	66,840																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125																								
ヘ 退職給付引当金	△29,125																								
イ 退職給付債務	△614,257千円																								
ロ 年金資産	539,549																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△74,708																								
ニ 未認識数理計算上の差異	46,197																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511																								
ヘ 退職給付引当金	△28,511																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,743</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,106</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,998</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	85,091千円	ロ 利息費用	9,544	ハ 期待運用収益	△5,743	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106	ホ 退職給付費用	105,998	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,936</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,911</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	98,714千円	ロ 利息費用	11,286	ハ 期待運用収益	△7,025	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936	ホ 退職給付費用	121,911				
イ 勤務費用	85,091千円																								
ロ 利息費用	9,544																								
ハ 期待運用収益	△5,743																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106																								
ホ 退職給付費用	105,998																								
イ 勤務費用	98,714千円																								
ロ 利息費用	11,286																								
ハ 期待運用収益	△7,025																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936																								
ホ 退職給付費用	121,911																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	1.5																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	1.5																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社バリューライン

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社幸楽苑

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っておりました。

両社が一体化することで、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年2月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散しております。

なお、当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円17銭	1株当たり純資産額	503円30銭
1株当たり当期純利益金額	17円17銭	1株当たり当期純利益金額	6円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	—	8,181,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,181,281
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	279,199	107,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,199	107,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,256	16,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,107	2,204
(うち新株予約権付社債)	(2,107)	(2,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,051,081		3,869,536		1,818,455	
2 売掛金		48,782		55,926		7,143	
3 製品		60,363		69,716		9,353	
4 原材料	※1	108,594		137,238		28,644	
5 仕掛品		4,707		5,103		396	
6 貯蔵品		560		40		△520	
7 前払費用		314,280		332,847		18,567	
8 繰延税金資産		184,488		194,169		9,680	
9 その他		63,203		160,286		97,082	
貸倒引当金		△77		—		77	
流動資産合計		2,835,984	14.7	4,824,865	22.5	1,988,880	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	6,081,239		6,428,272		347,032	
減価償却累計額		1,758,717	4,322,522	1,773,432	4,654,839	14,715	332,317
(2) 構築物		1,731,066		1,883,847		152,780	
減価償却累計額		816,053	915,013	953,135	930,712	137,081	15,698
(3) 機械及び装置	※2	375,693		230,517		△145,176	
減価償却累計額		237,992	137,700	168,714	61,802	△69,278	△75,898
(4) 車両運搬具		16,801		25,125		8,324	
減価償却累計額		13,004	3,796	21,020	4,105	8,015	308
(5) 工具器具及び備品		130,364		133,498		3,134	
減価償却累計額		99,973	30,390	102,512	30,986	2,539	595
(6) 土地	※2	4,158,421		3,954,241		△204,180	
(7) 建設仮勘定		453,243		48,577		△404,666	
有形固定資産合計		10,021,089	51.7	9,685,265	45.2	△335,824	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		80,838		80,838		—	
(2) その他		53,124		72,288		19,164	
無形固定資産合計		133,962	0.7	153,127	0.7	19,164	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		218,854		188,145		△30,709	
(2) 関係会社株式		130,000		80,000		△50,000	
(3) 出資金		22		22		—	
(4) 長期貸付金		1,675		2,080		405	
(5) 長期前払費用		835,937		845,160		9,223	
(6) 建設貸付金		2,775,945		2,922,102		146,156	
(7) 建設協力金		88,400		45,000		△43,400	
(8) 敷金及び保証金		1,833,918		2,117,766		283,847	
(9) 保険積立金		139,221		145,424		6,203	
(10) 長期預金		100,000		100,000		—	
(11) 繰延税金資産		236,722		327,947		91,225	
(12) その他		3,790		—		△3,790	
貸倒引当金		△1,050		△900		150	
投資その他の資産合計		6,363,438	32.9	6,772,749	31.6	409,311	
固定資産合計		16,518,491	85.3	16,611,142	77.5	92,651	
資産合計		19,354,475	100.0	21,436,007	100.0	2,081,531	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,373,477		1,715,828		342,350	
2	※2	610,884		1,072,232		461,348	
3		539,185		590,924		51,739	
4		1,349,636		1,511,413		161,776	
5		217,621		266,595		48,974	
6		254,145		111,329		△142,816	
7		43,659		39,848		△3,810	
8		1,501		646		△855	
9		20,161		19,909		△252	
		流動負債合計	22.8	5,328,726	24.8	918,454	
II 固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		—	
2	※2	2,694,080		3,955,148		1,261,068	
3		29,125		28,511		△614	
4		336,162		309,042		△27,120	
5		42,302		14,000		△28,302	
6		69,309		185,844		116,535	
		固定負債合計	31.9	7,492,545	35.0	1,321,566	
		負債合計	54.7	12,821,272	59.8	2,240,020	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,661,662	13.8		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			2,608,070			—	—
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		50,125	50,125		—	—	—
資本剰余金合計			2,658,196	13.7		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			62,800			—	—
2 任意積立金							
別途積立金		2,960,070	2,960,070		—	—	—
3 当期末処分利益			437,865			—	—
利益剰余金合計			3,460,735	17.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		10,367	0.1		—	—
V 自己株式	※4		△17,736	△0.1		—	—
資本合計			8,773,224	45.3		—	—
負債・資本合計			19,354,475	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,661,662	12.4	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,608,070		—	
(2) その他資本剰余金		—		50,125		—	
資本剰余金合計			—		2,658,196	12.4	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		62,800		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,960,070		—	
繰越利益剰余金		—		287,637		—	
利益剰余金合計			—		3,310,507	15.5	—
4 自己株式			—		△18,898	△0.1	—
株主資本合計			—		8,611,467	40.2	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		3,267	0.0	—
評価・換算差額等合計			—		3,267	0.0	—
純資産合計			—		8,614,735	40.2	—
負債純資産合計			—		21,436,007	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※11		27,876,335	100.0	31,285,768	100.0		3,409,432
II 売上原価								
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		167,445			158,456		△8,989	
2 当期店舗材料等仕入高	※2	5,038,992			6,911,954		1,872,962	
3 当期製品製造原価	※1	3,567,378			3,514,512		△52,865	
合計		8,773,816			10,584,923		1,811,106	
4 他勘定振替高	※3	604,816			630,480		25,663	
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		158,456	8,010,544	28.7	193,788	9,760,655	31.2	35,332
売上総利益			19,865,791	71.3		21,525,112	68.8	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		414,818			313,698		△101,120	
2 販売用消耗品費		106,369			135,262		28,893	
3 運搬費		612,355			694,967		82,611	
4 役員報酬		169,170			158,695		△10,475	
5 給料手当		8,570,381			9,303,085		732,703	
6 退職給付費用		91,146			110,756		19,609	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		3,047			—		△3,047	
8 福利厚生費		715,932			823,441		107,509	
9 求人費		423,199			319,674		△103,524	
10 賃借料		3,872,698			4,294,409		421,710	
11 修繕費		332,600			380,360		47,760	
12 水道光熱費		1,587,645			1,856,684		269,039	
13 衛生費		422,281			477,954		55,672	
14 減価償却費		640,821			643,576		2,755	
15 研究開発費	※1	19,694			16,508		△3,185	
16 支払手数料		172,846			192,056		19,209	
17 その他		593,920	18,748,927	67.3	678,503	20,399,635	65.2	84,583
営業利益			1,116,863	4.0		1,125,477	3.6	
IV 営業外収益								
1 受取利息		52,345			61,136		8,791	
2 受取配当金	※11	59,757			40,007		△19,749	
3 賃貸料収入	※11	53,764			32,805		△20,958	
4 店舗備品受贈益		20,746			13,164		△7,581	
5 受取販売協力金		16,885			19,901		3,015	
6 その他		24,027	227,526	0.8	22,030	189,046	0.6	△1,996
V 営業外費用								
1 支払利息		36,178			62,177		25,999	
2 シンジケートローン 関係諸費用		31,523			—		△31,523	
3 減価償却費	※4	—			11,127		11,127	
4 その他		10,959	78,660	0.3	14,428	87,733	0.3	3,468
経常利益			1,265,728	4.5		1,226,790	3.9	
								△38,938

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	—			21,862			21,862	
2 投資有価証券売却益		2,036			—			△2,036	
3 投資有価証券 評価損戻入益		35,716			12,555			△23,160	
4 店舗移転補償金		19,068	56,821	0.2	—	34,417	0.1	△19,068	△22,403
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	3,481			—			△3,481	
2 固定資産廃棄損	※7	49,907			19,287			△30,619	
3 投資有価証券評価損		12,555			41,477			28,921	
4 解約損害金	※8	13,862			79,818			65,956	
5 関係会社支援損	※9.11	1,004			—			△1,004	
6 役員退職慰労金		75,751			—			△75,751	
7 減損損失	※10	257,127			497,579			240,452	
8 抱合せ株式消滅差損		—			27,120			27,120	
9 その他		1,000	414,689	1.4	4,328	669,611	2.1	3,328	254,922
税引前当期純利益			907,860	3.3		591,596	1.9		△316,263
法人税、住民税 及び事業税		479,861			480,527			666	
過年度法人税等		—			32,400			32,400	
法人税等調整額		△91,088	388,772	1.4	△96,218	416,709	1.3	△5,129	27,936
当期純利益			519,087	1.9		174,887	0.6		△344,200
前期繰越利益			366,614			—			—
合併による未処理 損失受入額			285,273			—			—
中間配当額			162,562			—			—
当期末処分利益			437,865			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			437,865
II 利益処分額			
1 配当金		162,559	162,559
III 次期繰越利益			275,305

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△325,115	△325,115	—	△325,115	
当期純利益	—	—	174,887	174,887	—	174,887	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,161	△1,161	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,228	△150,228	△1,161	△151,389	
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,099	△7,099	△158,489
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,614,735

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。 (1) 製品……移動平均法 (2) 仕掛品…月別移動平均法 (3) 原材料…移動平均法 (4) 貯蔵品…移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しておりましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が257,127千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,614,735千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当期計上額7,706千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 10,501千円 店舗において消費される原材料 98,092</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 108,594</p>	<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 13,167千円 店舗において消費される原材料 124,071</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 137,238</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 628,442千円 機械及び装置 21,684 土地 2,876,374</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,526,500</p> <p>上記の資産は、長期借入金2,746,664千円、(一年内返済長期借入金499,264千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 1,255,384千円 機械及び装置 16,783 土地 2,672,194</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,944,362</p> <p>上記の資産は、長期借入金2,533,700千円、(一年内返済長期借入金634,192千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>※3 授権株式数等</p> <p>授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,268,441株</p>	_____
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,468株であります。</p>	_____
<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,367千円であります。</p>	_____
<p>6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債の合計額は、121,509千円あります。</p>	_____
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 2,500,000</p>	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57,361千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">60,920千円</p>																										
<p>※2 店舗において消費される原材料等の仕入高であります。</p>	<p>※2 同左</p>																										
<p>※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">97,884千円</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">140,805</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td style="text-align: right;">117,347</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">91,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,816</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	97,884千円	備品消耗品費	140,805	衛生費	117,347	福利厚生費	91,657	その他	157,121	計	604,816	<p>※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">125,475千円</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">163,111</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td style="text-align: right;">115,467</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">101,431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,480</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	125,475千円	備品消耗品費	163,111	衛生費	115,467	福利厚生費	101,431	その他	124,994	計	630,480		
販売用消耗品費	97,884千円																										
備品消耗品費	140,805																										
衛生費	117,347																										
福利厚生費	91,657																										
その他	157,121																										
計	604,816																										
販売用消耗品費	125,475千円																										
備品消耗品費	163,111																										
衛生費	115,467																										
福利厚生費	101,431																										
その他	124,994																										
計	630,480																										
	<p>※4 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p>																										
	<p>※5 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,862</td> </tr> </table>	建物他	962千円	土地	20,900	計	21,862																				
建物他	962千円																										
土地	20,900																										
計	21,862																										
<p>※6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> </table>	建物他	3,481千円																									
建物他	3,481千円																										
<p>※7 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,450千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,351</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">11,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,907</td> </tr> </table>	建物	30,450千円	構築物	5,351	機械及び装置	957	工具器具備品他	681	長期前払費用	933	撤去費	11,533	計	49,907	<p>※7 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,287</td> </tr> </table>	建物	2,592千円	構築物	292	機械及び装置	1,310	工具器具備品	44	撤去費	15,048	計	19,287
建物	30,450千円																										
構築物	5,351																										
機械及び装置	957																										
工具器具備品他	681																										
長期前払費用	933																										
撤去費	11,533																										
計	49,907																										
建物	2,592千円																										
構築物	292																										
機械及び装置	1,310																										
工具器具備品	44																										
撤去費	15,048																										
計	19,287																										
<p>※8 解約損害金は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	<p>※8 同左</p>																										
<p>※9 関係会社支援損は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併した株式会社伝八の退店費用等の負担金であります。</p>																											

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※10 減損損失</p> <p>当社は、当期において257,127千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 17店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>257,127 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見られるため、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物111,037千円、構築物39,424千円、その他106,665千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他	<p>※10 減損損失</p> <p>当社は、当期において497,579千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>395,717 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見られるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物170,815千円、その他211,684千円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他																		
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他																		
生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																		
<p>※11 関係会社に対する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">119,802千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">86,191</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	119,802千円	賃貸料収入	86,191	受取配当金	57,000	関係会社支援損	1,004	<p>※11 関係会社に対する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	37,500千円										
売上高	119,802千円																				
賃貸料収入	86,191																				
受取配当金	57,000																				
関係会社支援損	1,004																				
受取配当金	37,500千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010
減価償却累計額相当額	1,292,686	779,275	138,713	2,210,675	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	19,301	152,284	43,538	—	215,124
期末残高相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					924,879千円				
1年超					1年超				
					2,515,687				
合計					合計				
					3,345,856				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					60,355				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					922,955千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					15,374				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					891,150				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					38,477				
減損損失					減損損失				
					75,729				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138,616千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,582</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">16,660</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">8,265</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">90,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">428,055</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,844</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,488千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,722</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	138,616千円	未払事業税否認	22,704	役員退職慰労引当金繰入額	133,680	退職給付引当金繰入限度超過額	11,582	未払賞与社会保険料否認	16,660	一括償却資産損金算入超過額	8,265	減損損失累計額	90,038	その他	6,506	繰延税金資産合計	428,055	その他有価証券評価差額金	△6,844	繰延税金負債合計	△6,844	流動資産—繰延税金資産	184,488千円	固定資産—繰延税金資産	236,722	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,846千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,726</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">122,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,337</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">17,466</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">11,758</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">184,112</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">16,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">545,245</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">△20,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,274</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,157</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,169千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,947</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	143,846千円	未払事業税否認	26,726	未払役員退職慰労金	122,896	退職給付引当金繰入限度超過額	11,337	未払賞与社会保険料否認	17,466	一括償却資産損金算入超過額	11,758	減損損失累計額	184,112	投資有価証券評価減否認	16,389	その他	10,710	繰延税金資産小計	545,245	繰延税金資産合計	△20,970	繰延税金資産合計	524,274	その他有価証券評価差額金	△2,157	繰延税金負債合計	△2,157	流動資産—繰延税金資産	194,169千円	固定資産—繰延税金資産	327,947	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
未払賞与損金算入限度超過額	138,616千円																																																																		
未払事業税否認	22,704																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	133,680																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	11,582																																																																		
未払賞与社会保険料否認	16,660																																																																		
一括償却資産損金算入超過額	8,265																																																																		
減損損失累計額	90,038																																																																		
その他	6,506																																																																		
繰延税金資産合計	428,055																																																																		
その他有価証券評価差額金	△6,844																																																																		
繰延税金負債合計	△6,844																																																																		
流動資産—繰延税金資産	184,488千円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	236,722																																																																		
流動負債—繰延税金負債	—																																																																		
固定負債—繰延税金負債	—																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	143,846千円																																																																		
未払事業税否認	26,726																																																																		
未払役員退職慰労金	122,896																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	11,337																																																																		
未払賞与社会保険料否認	17,466																																																																		
一括償却資産損金算入超過額	11,758																																																																		
減損損失累計額	184,112																																																																		
投資有価証券評価減否認	16,389																																																																		
その他	10,710																																																																		
繰延税金資産小計	545,245																																																																		
繰延税金資産合計	△20,970																																																																		
繰延税金資産合計	524,274																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,157																																																																		
繰延税金負債合計	△2,157																																																																		
流動資産—繰延税金資産	194,169千円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	327,947																																																																		
流動負債—繰延税金負債	—																																																																		
固定負債—繰延税金負債	—																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>合併による繰越欠損金受入額</td><td style="text-align: right;">△11.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	13.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	合併による繰越欠損金受入額	△11.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	22.0	過年度法人税等	5.5	評価性引当額の増減	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4																																				
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																		
住民税均等割等	13.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																		
合併による繰越欠損金受入額	△11.4																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																		
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																		
住民税均等割等	22.0																																																																		
過年度法人税等	5.5																																																																		
評価性引当額の増減	1.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																																		
その他	△0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円69銭	1株当たり純資産額	529円97銭
1株当たり当期純利益金額	31円93銭	1株当たり当期純利益金額	10円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	—	8,614,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,614,735
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	519,087	174,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,087	174,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,256	16,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,107	2,204
(うち新株予約権付社債)	(2,107)	(2,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位:千円)

品 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金額	比率
		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	17,851,614	61.9	18,048,261	57.5	196,647	1.1
セット類	3,898,912	13.5	6,558,302	20.9	2,659,390	68.2
ギョーザ	2,212,524	7.7	2,287,797	7.3	75,273	3.4
ごはん類	934,442	3.2	866,567	2.7	△ 67,874	△ 7.2
ドリンク類	1,013,959	3.5	900,886	2.9	△ 113,073	△ 11.1
うどん・和食類	713,760	2.5	491,919	1.6	△ 221,840	△ 31.0
中華類	677	0.0	—	—	△ 677	—
その他	842,201	2.9	920,489	2.9	78,288	9.2
計	27,468,091	95.2	30,074,225	95.8	2,606,133	9.4
F C店等材料売上	953,327	3.3	1,076,879	3.4	123,552	12.9
ロイヤリティー収入	135,040	0.5	134,662	0.4	△ 377	△ 0.2
そ の 他	286,085	1.0	111,106	0.4	△ 174,979	△ 61.1
合 計	28,842,545	100.0	31,396,875	100.0	2,554,329	8.8

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,063,168	11.2	30	3,053,394	10.2	30	△ 9,774	△ 0.3	—
宮城県	2,446,651	8.9	24	2,738,854	9.1	27	292,202	11.9	3
山形県	474,444	1.7	5	615,492	2.0	8	141,048	29.7	3
栃木県	1,314,265	4.8	14	1,377,336	4.6	15	63,070	4.7	1
新潟県	439,197	1.6	5	405,141	1.3	5	△ 34,056	△ 7.7	—
茨城県	1,606,028	5.8	16	1,681,821	5.6	17	75,792	4.7	1
群馬県	770,872	2.8	10	788,113	2.6	10	17,241	2.2	—
埼玉県	3,356,461	12.2	35	3,496,973	11.6	36	140,512	4.1	1
千葉県	2,817,923	10.3	31	3,008,143	10.0	32	190,220	6.7	1
東京都	2,242,529	8.2	22	2,443,412	8.1	22	200,883	8.9	—
神奈川県	1,216,779	4.4	12	1,489,573	5.0	15	272,794	22.4	3
秋田県	382,293	1.4	4	437,249	1.5	5	54,956	14.3	1
静岡県	1,540,155	5.6	18	1,413,627	4.7	18	△ 126,527	△ 8.2	—
山梨県	343,397	1.3	4	362,003	1.2	4	18,606	5.4	—
愛知県	2,138,237	7.8	27	2,215,094	7.4	28	76,856	3.5	1
三重県	662,095	2.4	8	636,605	2.1	8	△ 25,489	△ 3.8	—
岐阜県	439,473	1.6	6	562,774	1.9	7	123,301	28	1
長野県	649,502	2.4	7	640,282	2.1	7	△ 9,219	△ 1.4	—
京都府	67,823	0.2	1	65,003	0.2	1	△ 2,820	△ 4.1	—
滋賀県	290,029	1.1	5	284,877	0.9	5	△ 5,152	△ 1.7	—
大阪府	448,592	1.6	6	687,956	2.3	10	239,364	53.3	4
奈良県	88,825	0.3	1	185,477	0.6	3	96,651	108.8	2
石川県	101,717	0.4	2	178,692	0.6	3	76,974	75.6	1
富山県	183,580	0.7	2	198,729	0.7	2	15,149	8.2	—
兵庫県	340,914	1.2	5	475,736	1.6	7	134,821	39.5	2
岩手県	34,370	0.1	1	253,957	0.8	3	219,587	638.8	2
青森県	8,760	0.0	1	166,943	0.6	2	158,182	1805.5	1
福井県	—	—	—	210,955	0.7	3	210,955	—	3
計	27,468,091	100.0	302	30,074,225	100.0	333	2,606,133	9.4	31

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(イ) 昇格予定役員 (平成19年6月15日付予定)

常務取締役開発本部長兼開発部長 柳 内 豊 樹 (現 取締役開発本部長兼開発部長)

(ロ) 新任予定役員 (平成19年6月15日付予定)

取締役経理部長 久保田 祐 一 (現 執行役員経理部長)

(平成19年4月3日開示済【役員の変動に関するお知らせ】)